

事務局説明資料

～将来を見据えた行政運営のあり方について～

1.千葉市の現状

千葉市の現状

都市のプロフィール

- 都市としての千葉市は、1126年（大治元年）千葉常重が、この地に本拠を置いたことに始まる。
- 東京都心まで約40km、成田国際空港まで約30kmの位置にあり、立地条件は良好
- 立地条件の良さを活かしたまちづくりを進め、人口は年々増加。現在約98万人。



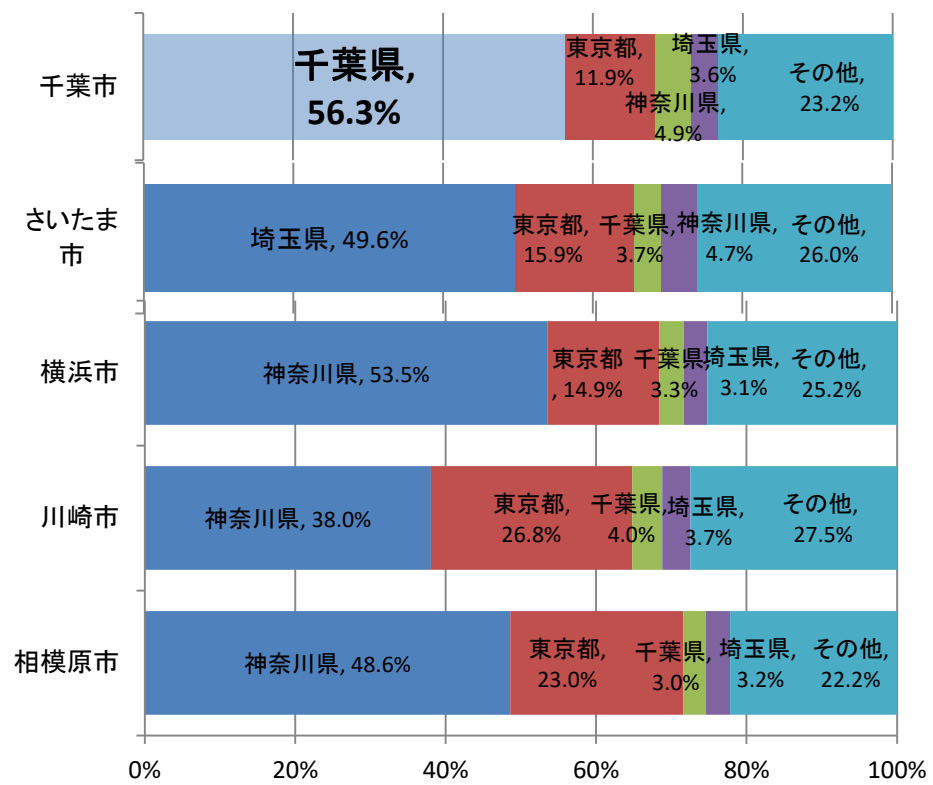
千葉市章のデザインは、
千葉氏の月星紋に、
千葉の「千」を配したもの

市制施行	1921年(大正10年)1月1日
政令指定都市移行	1992年(平成 4年)4月1日
面積	271.77km ²
位置	東京都心まで約40km 成田空港まで約30km
人口	980,264 人(2019.12.1現在)
世帯数	441,824世帯(2019.12.1現在)
年間平均気温	16.8℃(2016年)

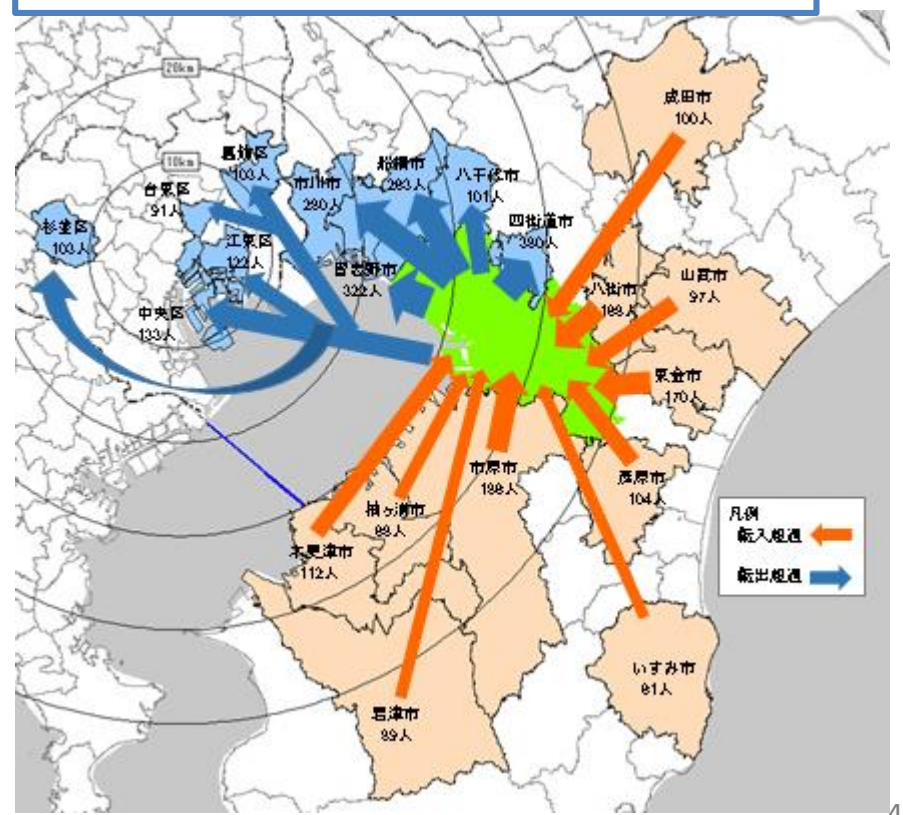
千葉市人口の転入先・転出先

- ・ 県内からの転入が中心（56.3%が県内から転入）
- ・ 市以東、以南の都市からの転入人口に支えられている
- ・ 一方、東京都に対しては、約1,300人の転出超過

転入前の居住地の割合



千葉市への主な転入・転出超過の状況

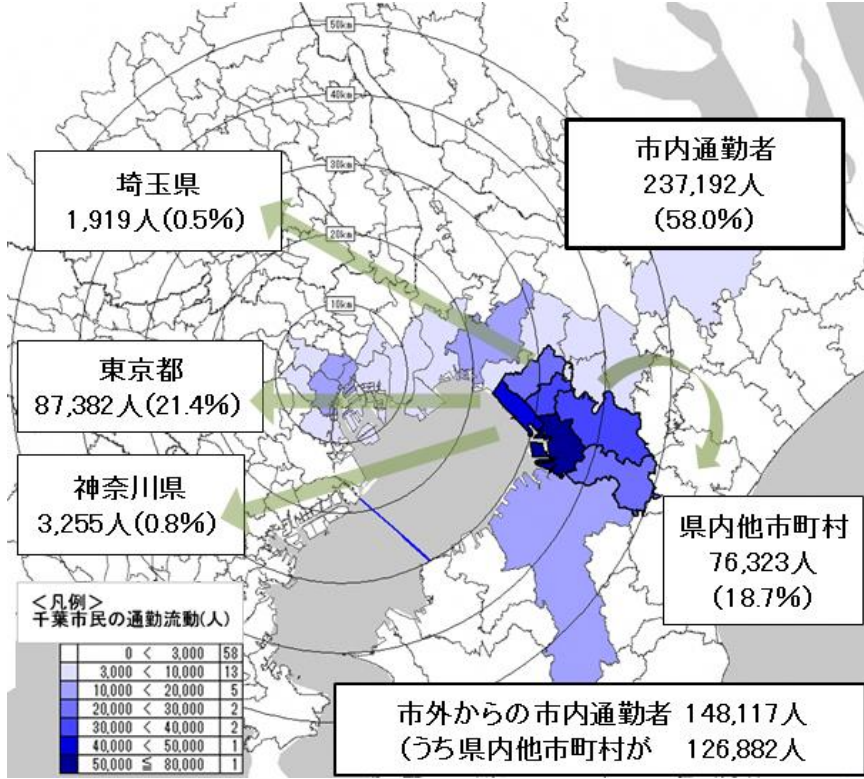


(備考) 総務省住民基本台帳人口移動報告 (H28年)

通勤流動と昼夜間人口比率

- ・ 東京への通勤者は21.4%にとどまり、市内在勤者が過半数(58.0%)
⇒いわゆる“千葉都民”というイメージとは異なる結果
- ・ 昼夜間人口比率*も首都圏政令市で突出して高い
⇒職住のバランスが良く、県内で高い拠点性を有している

千葉市からの通勤状況



首都圏政令市の勤務先別割合 (%)

		千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市
勤務先	市内	58.0	50.5	42.2	60.0
	県内他市	18.7	15.5	12.8	12.2
	東京都	21.4	30.5	43.4	26.4

首都圏政令市の昼夜間人口比率*

千葉市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市
97.9	93.0	91.7	88.3	88.3

***昼夜間人口比率とは**
夜間人口と昼間市内にいる人の割合を比べた値。
市外への通勤・通学者が少なく、市外から通勤・通学者が多く集まる都市ほど、割合が高くなる。

千葉市の現状

千葉商圏（買い物動向）

- ・ 商圏人口241万人
- ・ 県内最大の商圏
- ・ 県内で高い商業拠点性を発揮

千葉商圏

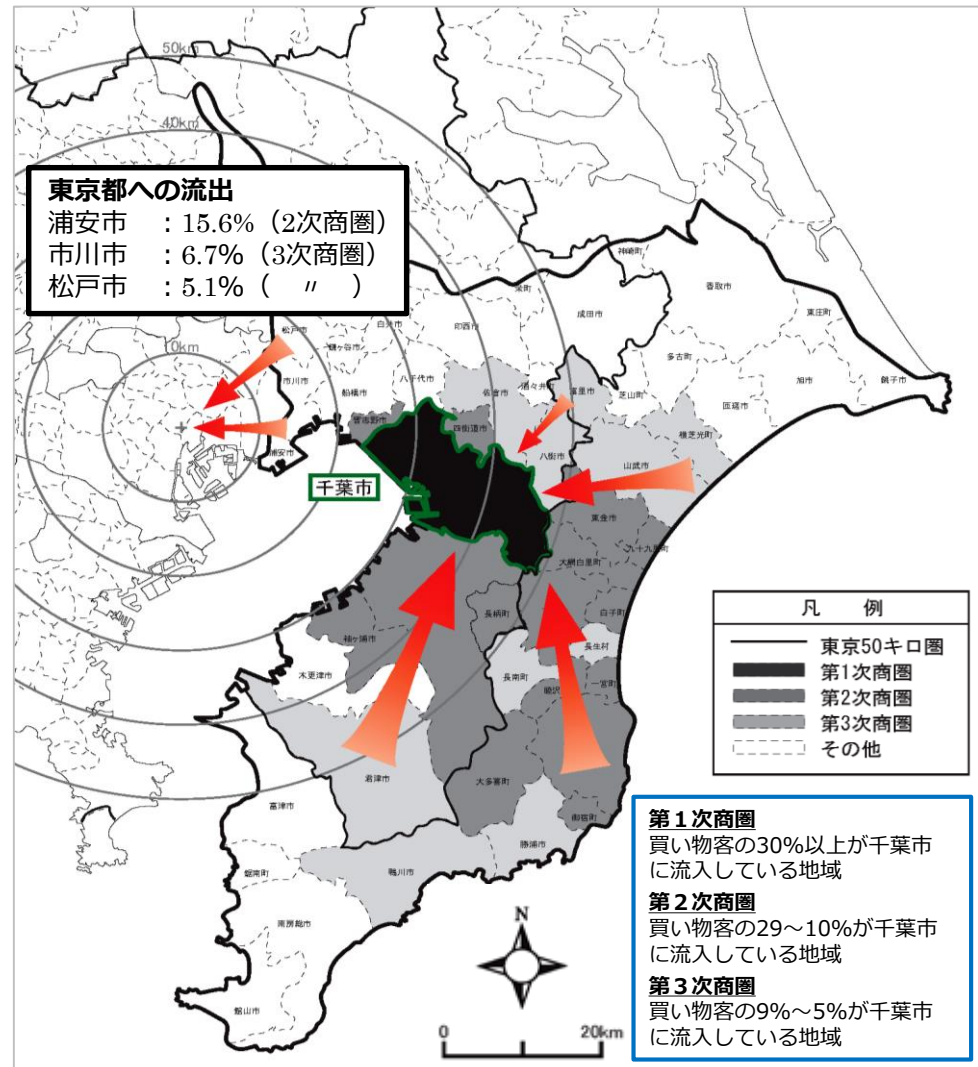
商圏人口：2,410,743人

市町村吸引率

千葉市：83.7%(地元購買率)

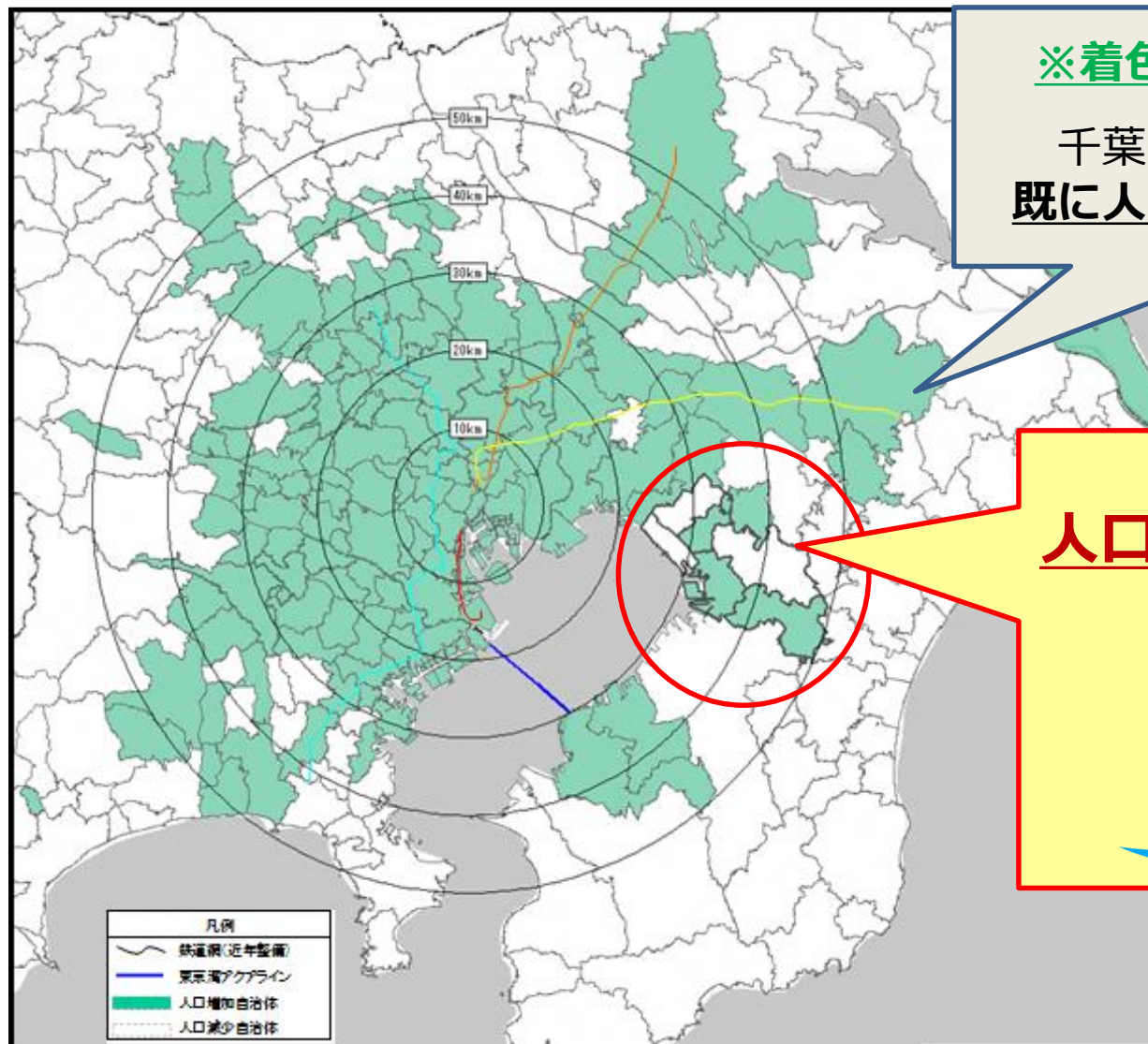
大網白里市	：22.4%
長柄町	：19.6%
四街道市	：18.7%
市原市	：17.2%
睦沢町	：14.4%
東金市	：13.4%
習志野市	：13.3%
九十九里町	：13.2%
茂原市	：12.8%
袖ヶ浦市	：12.5%

...



(備考) H24年度千葉県消費動向調査

東京圏の人口増加・減少地域



※着色部分が人口増加地域

千葉市以東、以南では、
既に人口減少が始まっている

千葉市は
人口増加地域の波打ち際



現状分析のまとめ

(1)千葉市は、圏域の
中心都市・拠点都市

(2)千葉市の外側では、
既に人口減少が
始まっている

(3)このままでは、周辺エリア全体の活力が低下するおそれ

●千葉市が果たすべき役割

- ・ 東京への人口流出を食い止める、「人口のダム」機能を発揮
- ・ “ちば”でしかできないライフスタイルを提示、圏域全体の人口を維持・増加
- ・ 産業の「稼ぐ力」を育成、商業の中心、就業の場としての機能を発揮し、圏域経済をけん引

↑千葉市まち・ひと・しごと創生総合戦略で各種施策を展開していく。

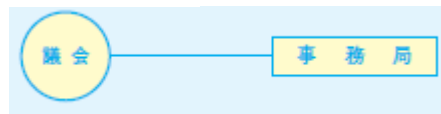
2.千葉市役所の概要と主な取組

行政組織と行政区

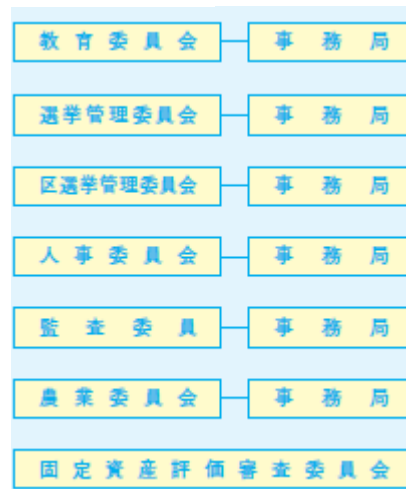
執行機関



議決機関



行政委員会



行政区



- ・ 執行機関は、市長、副市長2人のもと、市長事務部局、消防局、公営企業、会計管理者が設置されている。
- ・ 議員定数50人で市議会を構成。
- ・ 合議制の執行機関である行政委員会を設置。
- ・ 中央、花見川、稲毛、若葉、緑、美浜の6つの行政区を設置。

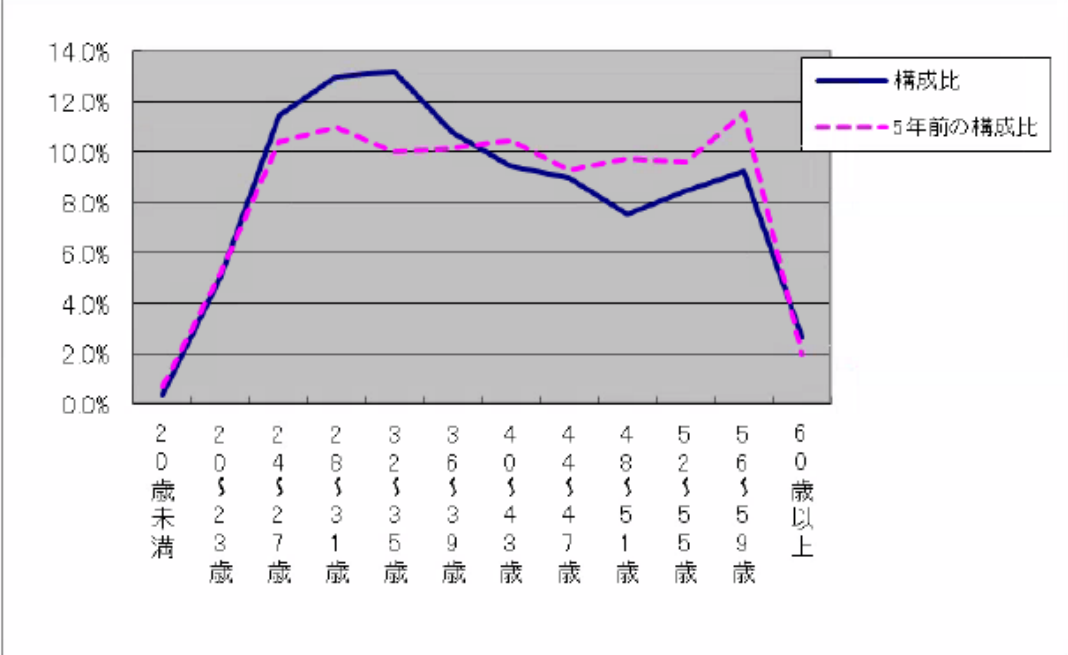
職員構成

部門別職員数の状況

部 門 \ 区 分			職 員 数		対 前 年 数 増 減
			平成30年	平成31年	
普通会計部門	一般行政部門	議 会	28	28	0
		総 務	834	840	6
		税 務	308	305	▲3
		労 働	6	6	0
		農林水産	63	63	0
		商 工	69	66	▲3
		土 木	622	635	13
		民 生	1,635	1,637	2
		衛 生	559	560	1
	計		4,124	4,140	16
	教育部門		4,990	4,982	▲8
	消防部門		951	939	▲12
小 計		10,065	10,061	▲4	
公営企業等 会計部門	病 院	1,097	1,091	▲6	
	水 道	21	22	1	
	下 水 道	142	140	▲2	
	そ の 他	244	246	2	
	小 計	1,504	1,499	▲5	
合 計		11,569	11,560	▲9	
		[11,942]	[11,942]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

年齢別職員構成の状況



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	合 計
職員数 (人)	40	585	1,325	1,503	1,522	1,243	1,091	1,035	870	977	1,066	303	11,560 人
構成比 (%)	0.3	5.1	11.5	13.0	13.2	10.8	9.4	9.0	7.5	8.5	9.2	2.6	100 %

出典:「令和元年度人事行政運営等の状況」

人口1万人あたりの職員数 103.7人 (普通会計部門)
(※) 参考: 政令市平均 107.2人
(※) 総務省「類似団体別職員数の状況 (平成30年4月1日時点) より」

組織・人材両面の取組

組織体制の整備

- ・ 市長自身がCIOに就任するとともに、CIO補佐監を局長級で設置
- ・ 行政改革推進部門と組織を統合し、ICTを活用した行政事務の効率化を推進

仕事のやり方を抜本的に見直すためには、
トップダウンでの意思決定が必要！



情報職の採用

- ・ 平成25年度から情報職を採用（令和元年度現在で26人）
- ・ Society5.0時代に適応した職員の育成検討を推進

高度化・複雑化が進むICT分野に適切
に対応するために、専門知識が必要！



千葉市行政改革推進指針

- 局・区が主体となり、コスト意識と経営感覚を持って、限りある行政資源を最適配分し、より効果的・効率的な行政運営を行うための5つの基本方針と7つの手法を本指針に示し、行政改革を推進している。

＜行政改革推進のイメージ＞



千葉市行政改革推進指針

- 次の5つの項目をこれからの行政改革における基本方針として定め、選択と集中の観点で事務事業を抜本的に見直す。

① 将来世代に責任を持つ行財政運営	少子・超高齢社会の進展、社会基盤の更新需要の増大、公共施設等のライフサイクルコストなど、本市を取り巻く中長期的な動向を的確に把握した結果、費用対効果が低いものについては、早期に事務事業の廃止を含めた見直しを行うなど、課題を先送りせず、将来世代に責任を持つ行財政運営を推進する。
② 行政運営の透明性と説明責任	事務事業に投下している行政資源（ヒト・モノ・カネ）の分析を行い、職員のコスト意識をより一層喚起するとともに、行政運営の透明性を高め、市民への説明責任を果たす。
③ 市の役割の最適化	本市には、首都圏の一翼を担う都市として国の機関が、また、県庁所在地として県の施設が多く立地している。国、県、他の自治体、企業等との役割分担等を通じて、市の役割を見直し、担うべき活動領域の最適化を図る。
④ 多様な主体との連携	本市には、大学等の高等教育・研究機関や企業のほか、既に多くの地域コミュニティ、NPOが存在している。行政課題を機動的に解決する機能も併せ持つ地域コミュニティ、NPO、大学、企業等の各主体と連携し、民間機能等を積極的に活用することで行政サービスの向上を図る。
⑤ 合理的・効率的な事業手法の採用	限られた行政資源にて行政サービスを有効に提供するため、最新の技術を活用した自動化・省力化や市民自身によるセルフサービス、既存民間サービスの利用など合理的・効率的な手法を採用する。

千葉市行政改革推進指針

➤ 事務事業の見直しには、次の7つの改善・改革の手法を活用して取組みを推進する。

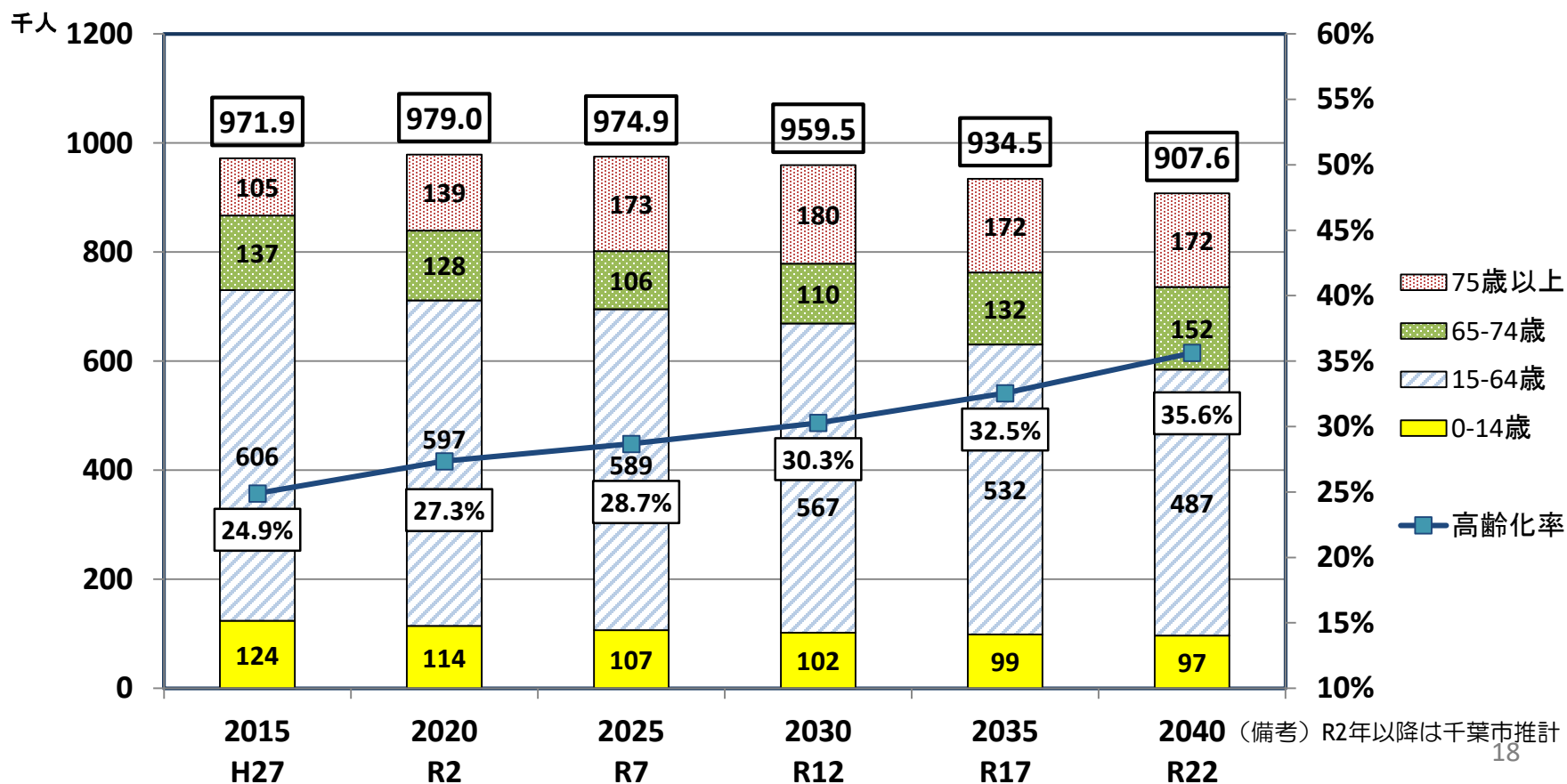
改善・改革の手法	概要
① 調達改革（一元化）	全庁的な視点により、システムの一元化や発注単位の見直しなどを行い、業務の効率化及びスケールメリットによるコスト縮減を図る。
② 課題抑制型事業への転換	課題発生後に課題を解決するのではなく、課題が拡大する前に予防策を講じる課題抑制型事業に取り組むことによって歳出削減を図るとともに、サービス提供に既存の民間サービス等を活用する。
③ 業務の整理統合・集約化	類似事業・業務、実施主体等の集約化により、資産の有効活用や施設維持管理費の削減を図る。
④ アウトソーシングの活用	事務事業の実施主体を再検証し、民間委託や人材派遣などのアウトソーシングを積極的に活用することにより、行政サービスの向上や業務の効率化を図る。
⑤ 連携・協働の推進	地域コミュニティ、NPO、大学や企業等との連携・協働を推進し、行政サービスの向上や行政運営の最適化を図る。
⑥ ICTの活用	ICTを活用した新たな仕組みの導入により、迅速かつきめ細かな行政サービスの実現を図る。
⑦ 資産の有効活用	資産を有効に活用し、必要な財源の一部を確保することで、事務事業の円滑な推進を図る。

項目	主な取組（※）
「時間を返す」市民サービスの実現	・ 押印の見直し ・ 区役所窓口改革 ・ 地図情報のネット公開 ・ 電子行政サービス
市民参加のまちづくり	・ SNSでの情報発信 ・ 市民協働プラットフォーム「ちばレポ」 ・ ちばシティポイント
将来を見据えた取組	・ あなたにお知らせサービス ・ オープンデータ活用 ・ 国家戦略特区 ・ シェアリングエコノミーの活用推進 ・ ちば共創都市圏 ・ チーム千葉ボランティアネットワーク
地域社会を支える	・ 地域運営委員会 ・ 千葉市協働事業提案制度

3.千葉市の将来と課題

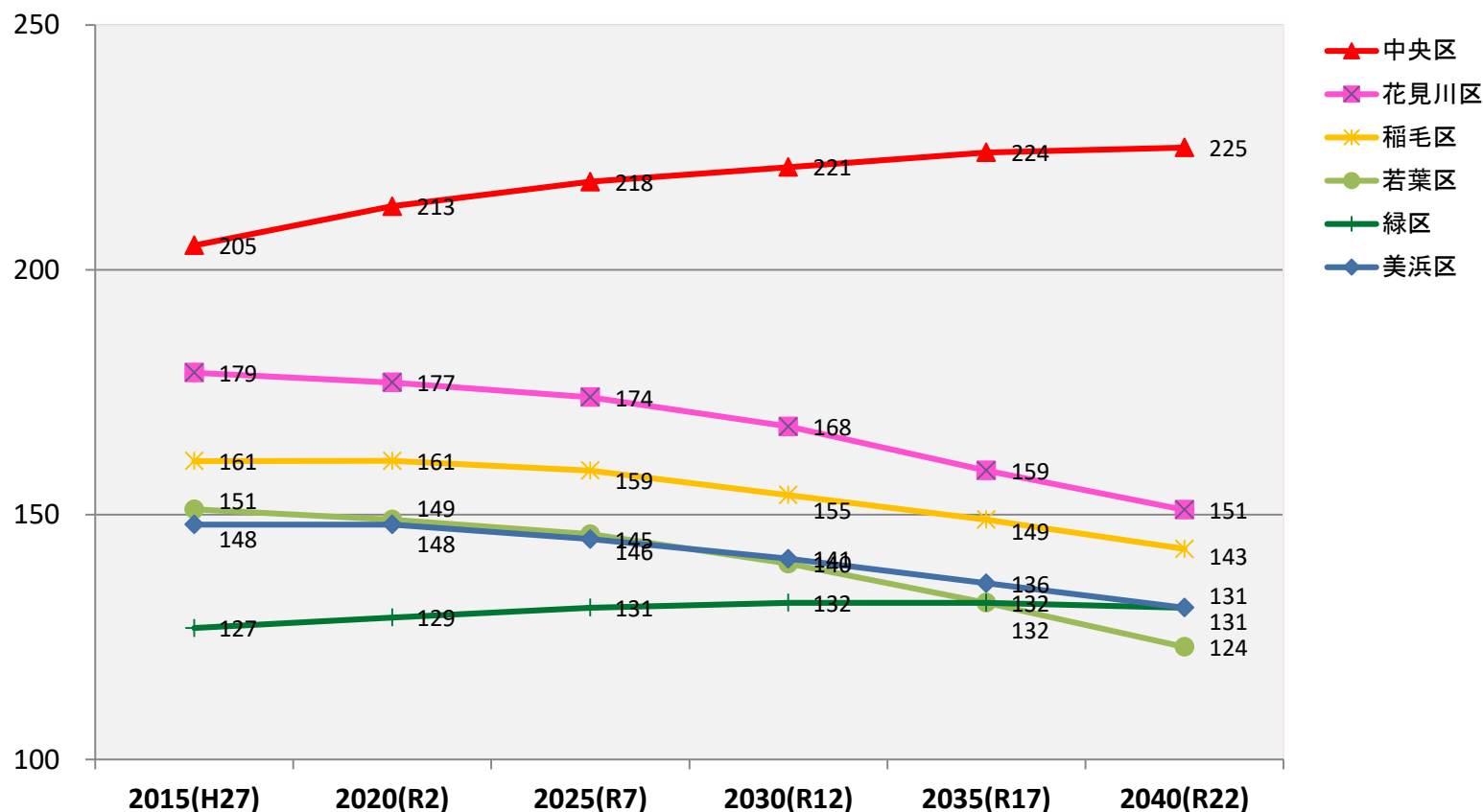
千葉市の人口推計（市全体/出生中位・基準推計）

- 市総人口のピークは、2020(R2)年の97万9千人（但しR1.12月時点で約98万人）
- 市総人口は、2040(R22)年に約90万7千人（約7万人減少）となる。
- 高齢者人口（65歳以上）は、2020(R2)年に約26万7千人であり、2040(R2)年に約32万4千人（約6万人増加）となる。



千葉市の人口推計（行政区レベル/出生中位・基準推計）

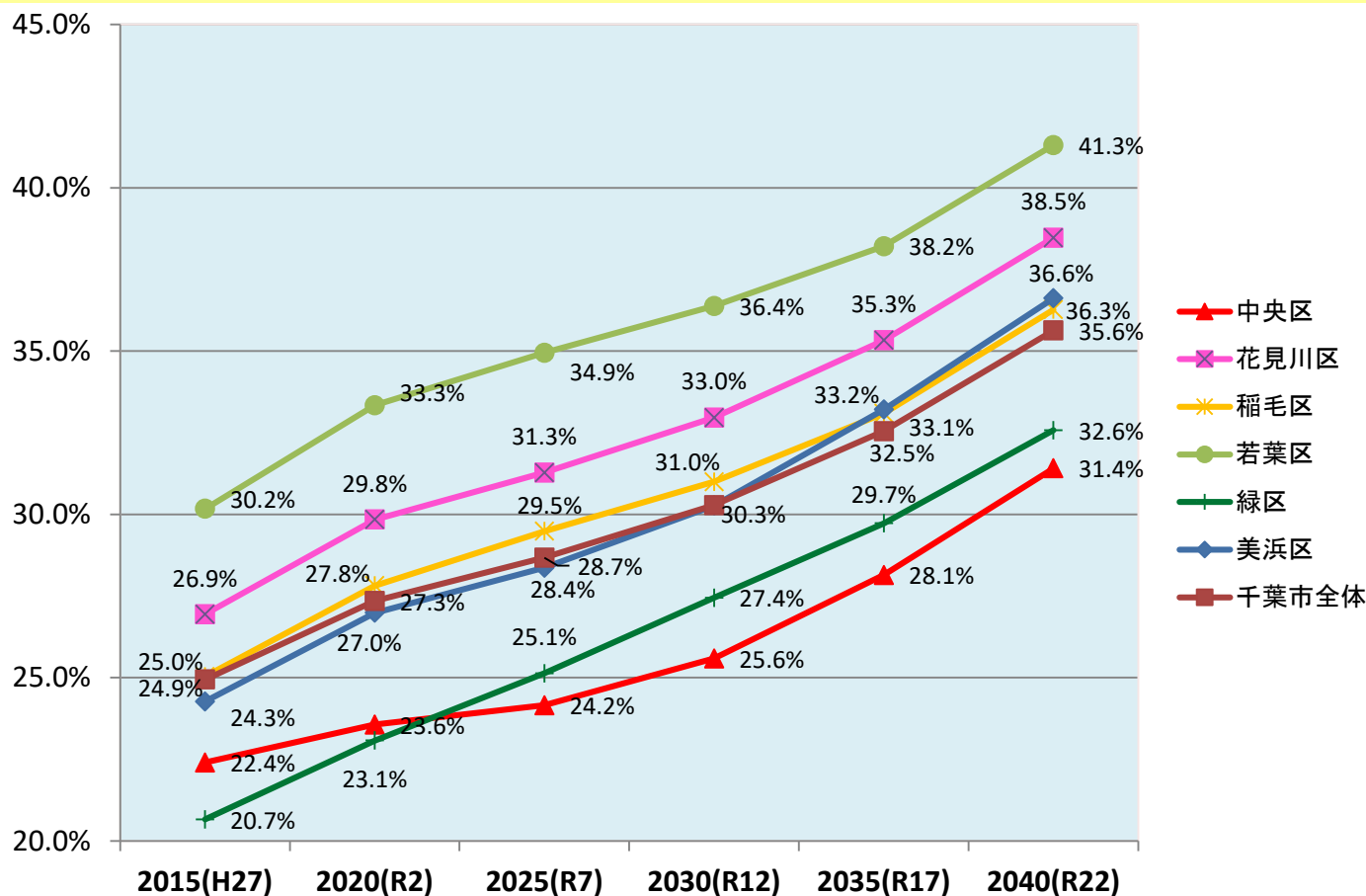
- 中央区は、緩やかに増加し続け、2040(R22)年に約22万5千人となる。
- 緑区は、2030(R12)年に減少に転じ、2040(R22)年に約13万1千人となる。
- 他の4区は減少を続ける。



（備考）R2年以降は千葉市推計

千葉市の人口推計（行政区レベル/高齢化率）

- 市全体の高齢化率は、2040(R22)年に35.6%（ピークは2055（R37）年に38.8%）
- 全6区で高齢化が進展する。2040（R22）年の高齢化率は、若葉区の41.3%が最も高く、中央区の31.4%が最も低い。



（備考）R2年以降は千葉市推計

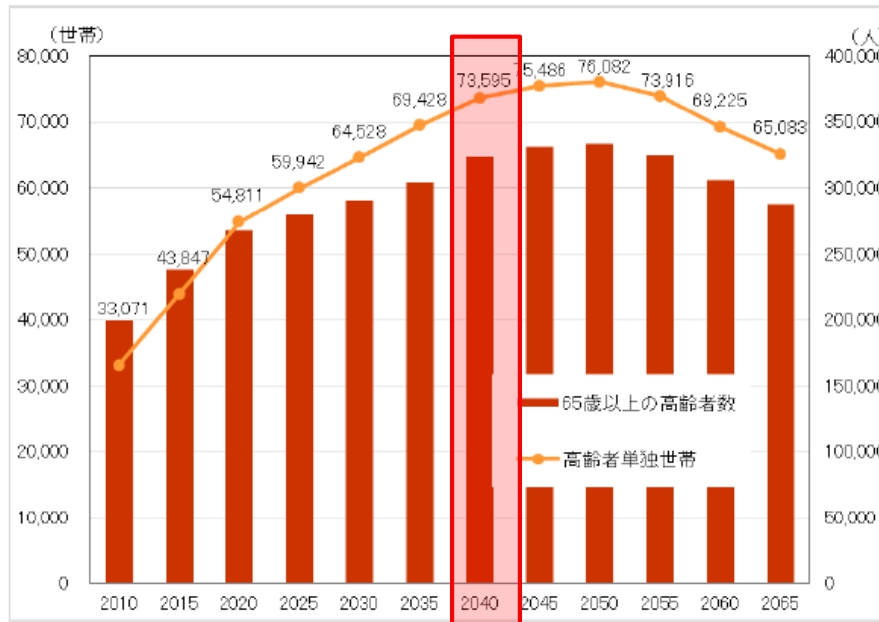
高齢者単独世帯数の推計

- 千葉市は国を上回るペースで、高齢者単独世帯数が増加していくことが見込まれるが、2050年をピークに減少に転じる。

高齢者単独世帯（65歳以上の一人暮らしの者の）数

	2010		2040 (R22)	増加数	増加率
国	479万世帯		896万世帯	417万世帯	187%
市	3.3万世帯		7.4万世帯	4.1万世帯	223%

【図表 75】 高齢者単独世帯数の推計 [千葉市]



【出典】国勢調査(総務省)、日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(国立社会保障・人口問題研究所)及び千葉市推計の「今回推計」より

就業者人口の推計

- 千葉市は国と比して就業者人口の減少幅は小さいことが見込まれる。

①「経済成長と労働参加が進むケース」

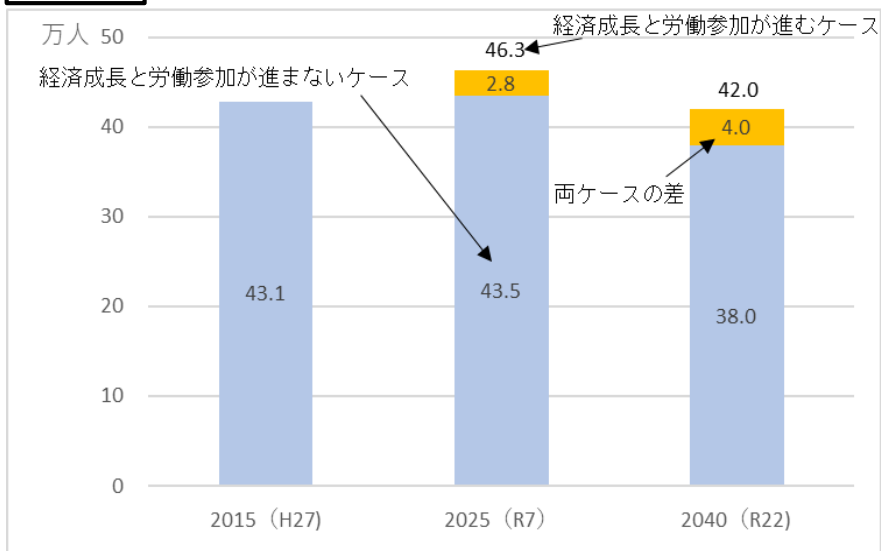
	2017 (市2015)		2040	減少数	減少率
国	6,530万人	→	6,024万人	506万人	8.3%
市	43万人	→	42万人	1万人	2.5%

②「経済成長と労働参加が進まないケース」

	2017 (市2015)		2040	減少数	減少率
国	6,530万人	→	5,245万人	1,285万人	25.4%
市	43万人	→	38万人	5万人	13%

千葉市

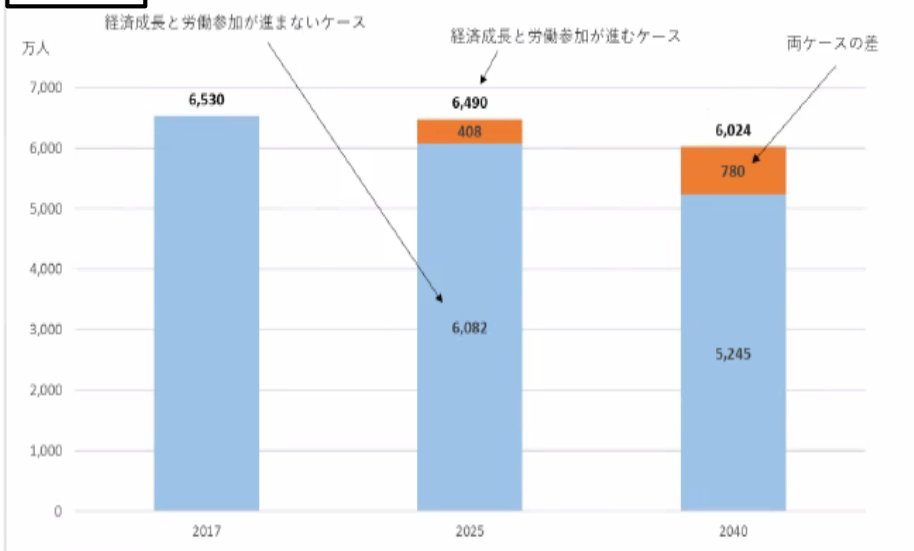
就業人口(出生中位/基準推計による推計結果)



出典: 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン図表70を基に事務局作成

国

就業者数の推移

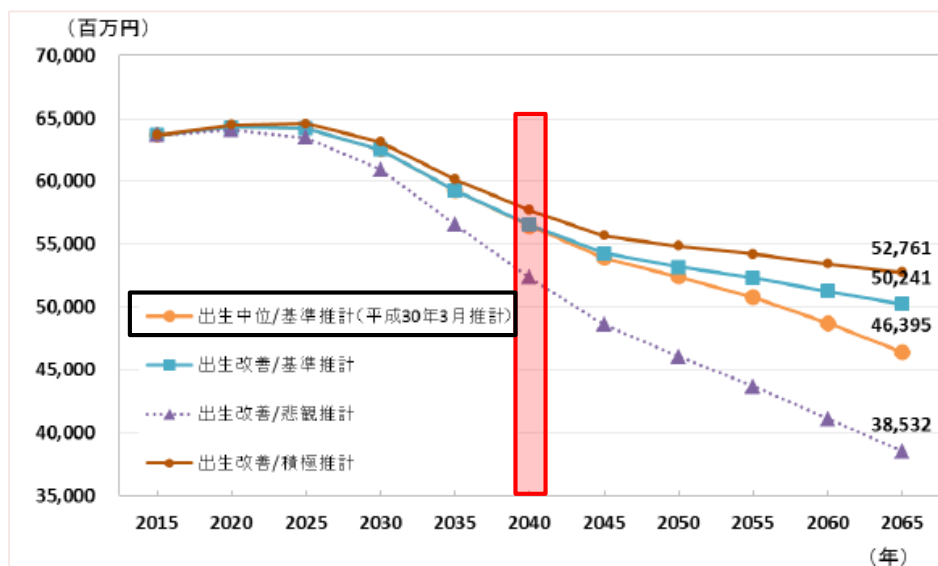


出典: 厚生労働省 平成30年度第8回雇用政策研究会配布資料

財政への影響

- 個人市民税の税収額は、2015（H27）年に約637億円であるが、2040（R22）には、基準推計において約560億円程度まで減少。
- 高齢者関係事業費は、2025（R7）年に約279億円と推定され、2014（H26）年の約161億円から、約173%の増加となっている。

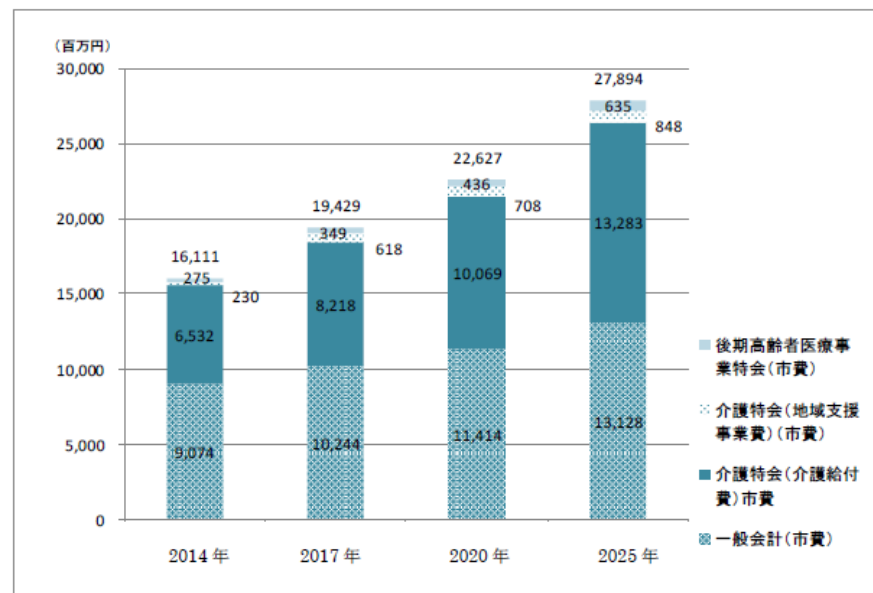
個人市民税額の概算



【注記】個人市民税額は、2017年（平成29年）版「税務統計」を参考に推計

人口推計による男女別年齢階級別人口と、年齢階級別の納税義務者割合及び一人あたりの個人市民税額から、将来における個人市民税額を概算した。

高齢者関係事業費の推移



注：2014年度（平成26年度）は実績値、2017年度（平成29年度）以降は推計値。

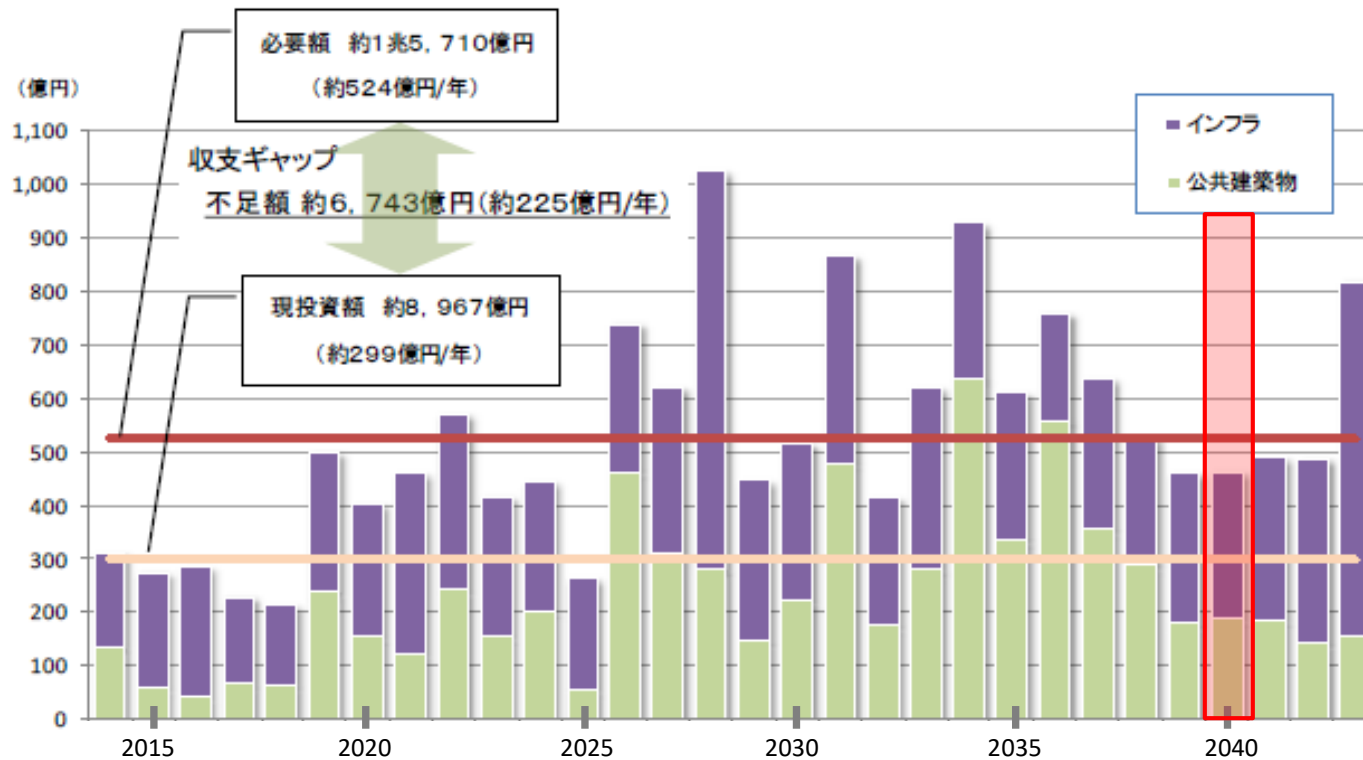
人件費、事務費及び繰出金は除く。

【出典】千葉市中長期的な高齢者施策の指針（千葉市保健福祉局推計）

千葉市の将来と課題

社会資本・公共建築物

・市が保有する資産（道路・橋・学校建物等）を維持・更新していくためには、今後30年間で約1兆5,710億円（1年あたり約524億円）が必要となる。投資の実績額は年約299億円であり、必要額の約6割程度の投資に留まり、現状のままでは、将来にわたって資産を維持するのは困難となっている。



市が保有する資産例

- ・道路 3,282.6km
- ・橋りょう 446橋
- ・公園 1,146か所
- ・上水道管路 375.6km
- ・下水道管きょ 3,646.6km
- ・学校教育施設 122.3万㎡
- ・市営住宅 38.4万㎡
(平成25年4月1日現在)

出典:千葉市公共施設等総合管理計画(平成27年5月)

地域団体

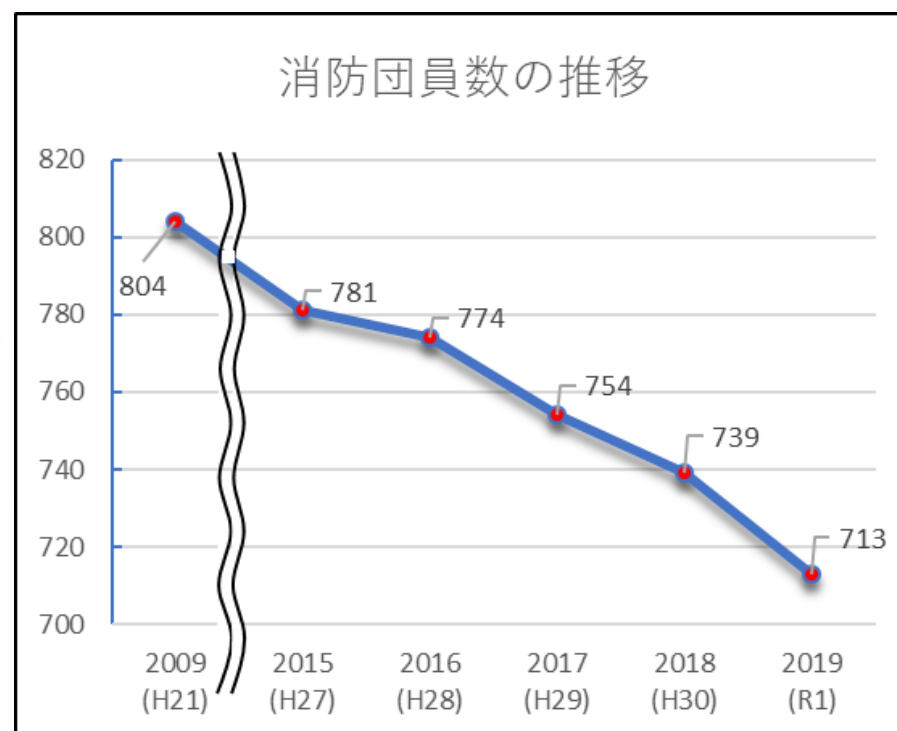
- 町内自治会の加入率は緩やかな減少傾向がみられる。
- 消防団員数はこの10年で約11%減少しており、逡減傾向にある。

町内自治会加入状況・加入率の推移

年度	団体数	加入世帯数	加入率
平成20年4月	1,016	287,934	73.4%
平成21年4月	1,028	288,968	72.4%
平成22年4月	1,035	292,663	72.2%
平成23年4月	1,041	294,501	71.8%
平成24年4月	1,052	295,486	71.5%
平成25年4月	1,059	296,009	71.0%
平成26年4月	1,075	297,544	70.6%
平成27年4月	1,092	298,494	70.0%
平成28年4月	1,098	298,898	69.3%
平成29年4月	1,095	298,106	68.4%
平成30年4月	1,097	296,346	67.3%
平成31年4月	1,098	293,931	66.0%

出典：千葉市ホームページ

消防団員数の推移



出典：市勢概要(千葉市議会事務局)を参考に事務局作成

2040年における千葉市の課題（見込み）

- 人口は約90万人で、現在よりおよそ8%程度減少する。
- 高齢化率は35.6%で、現在よりおよそ10%程度上昇する。
- 就業者人口は最大13%程度の減少が見込まれる。
- 高齢者単独世帯は123%程度の増加が見込まれる。
- 個人市民税だけでも税収はおよそ10%減少する。
- 公共建築物・インフラの維持更新、高齢者関係事業だけでも相当程度の予算需要が見込まれる。
- 町内自治会等の地域団体の担い手が減少し、地域の支え合いの機能が低下が見込まれる。

**現状維持では、2040年には地域社会も市役所も
立ち行かなくなってしまう可能性が高い。**



● 将来の課題と社会の変化を踏まえ、千葉市役所はどう変わっていくべきか、「スマート自治体」というキーワードで、将来像を見据えた行政運営のあり方について考えたい。

自治体戦略2040構想研究会報告書が掲げる論点

労働力の
絶対量が不足



人口縮減時代の
パラダイムへの
転換が必要



自治体行政（OS）書き換えのコンセプト

1. スマート自治体への転換
2. 公共私による暮らしの維持
3. 圏域マネジメントと2層制の柔軟化
4. 東京圏のプラットフォーム

- 公共私それぞれの暮らしを支える機能が低下する中、自治体はプラットフォームビルダーとして、新しい公共私協力関係を構築し、住民生活に不可欠なニーズを満たすことが求められる。
- 自治体職員は、関係者を巻き込み、まとめるプロジェクト・マネージャーになるべきである。
- 自治体の事務作業は、AIやロボティクスで処理することが出来る部分は任せ、職員は職員でなければならない業務に特化する必要がある。
- 現在の自治体間連携を超えて中長期的な個別最適と全体最適を両立できる圏域マネジメントの仕組みが必要である。

当委員会における論点（案）

- 2040年における千葉市の将来像と、自治体戦略2040構想研究会の報告書を踏まえ、「スマート自治体」をキーワードとし、次の3点を論点に、千葉市は今後何に取り組んでいくべきなのか、ご提言をお願いしたい。

2040年の千葉市役所を思い描いたとき、

【論点1】

新たな公共私 of 協力関係を構築する役割（プラットフォーム・ビルダー）を担うため、どのように変わらなければならないか。

【論点2】

限られた職員と財源の中でも、持続可能な形で行政サービスを提供し続けられるように、次世代先端技術（※）をどのように活用していくべきか。

【論点3】

論点1・2を踏まえ、職員にはどのような役割・能力が期待されるのか。

●ご提言を行政改革推進指針等に反映し、次なる改革を進めていく。

※ここでは、IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術を含めた、将来実現されていくことが見込まれる技術を言います。

